日本の少子・高齢化の現状と将来人口推計

石井　太

国立社会保障・人口問題研究所
http://www.ipss.go.jp/

2017 年 11 月 29 日

第４回　食の安全・信頼に関する新たな知見の蓄積勉強会
中央合同庁舎４号館　農林水産省 会議室２

本資料の無断複製・配布を固く禁じます

国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

1 日本の将来人口推計
- 日本の将来推計人口（平成 29 年推計) による将来の人口のすがた
- わが国の少子化・高齢化の世界から見た状況

2 将来人口推計の考え方
- 人口推計の考え方

3 出生動向と将来推計
- 将来人口推計の出生仮定

4 高齢化・人口減少への対応
- 人口モメンタム

5 おわりに
- おわりに

6 （参考）国連の将来推計人口
- 総人口の見通し
- 従属人口指数の見通し

1 日本の将来人口推計
- 日本の将来推計人口（平成 29 年推計) による将来の人口のすがた
- わが国の少子化・高齢化の世界から見た状況

2 将来人口推計の考え方
- 人口推計の考え方

3 出生動向と将来推計
- 将来人口推計の出生仮定

4 高齢化・人口減少への対応
- 人口モメンタム

5 おわりに
- おわりに

6 （参考）国連の将来推計人口
- 総人口の見通し
- 従属人口指数の見通し

日本の将来推計人口（平成 29 年推計）について

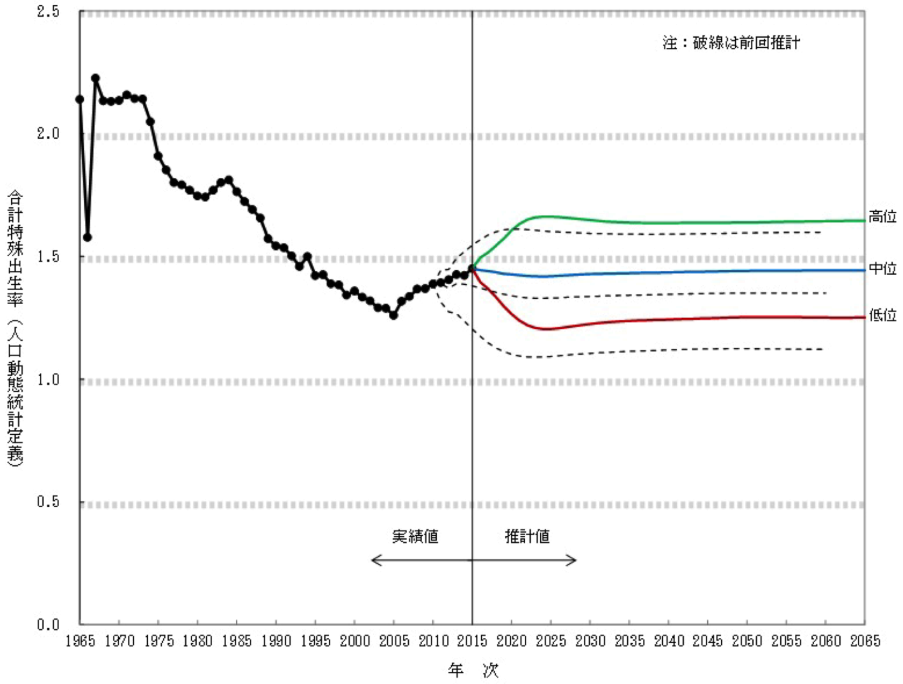
- 国立社会保障・人口問題研究所は、平成 27 年国勢調査の人口等基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これら最新実績値に基づいた新たな全国将来人口推計（「日本の将来推計人口（平成 29 年推計)」、以下「平成 29 年推計」と呼ぶ）を行い、平成 29 年 4 月 10 日に開催された第 19 回社会保障審議会人口部会に報告し、公表した。
- 日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模、ならびに年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったものである。
- 推計の方法は、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計した。仮定の設定は、それぞれの要因に関する実績統計に基づき、人口統計学的な投影手法によって行った。

出生率仮定［長期の合計特殊出生率］		中位仮定［1.44］	高位仮定［1.65］	低位仮定［1.25］	平成24年推計 中位仮定［1.35］
死亡率仮定［長期の平均寿命］		死亡中位仮定［男=84.95年］［女=91.35年］			男=84.19年 女=90.93年
総人口	平成27(2015)年	12,709万人	12,709万人	12,709万人	12,660万人
		↓	↓	↓	↓
	平成52(2040)年	11,092万人	11,374万人	10,833万人	10,728万人
		↓	↓	↓	↓
	平成72(2060)年	9,284万人	9,877万人	8,763万人	8,674万人
	平成77(2065)年	8,808万人	9,490万人	8,213万人	

出生仮定

- 2000 年生まれ女性コーホート (参照コーホート) の結婚および出生指標に仮定を設け、年長のコーホートの実績値または統計的推定値から参照コーホートの仮定値を経て、2015 年生まれコーホートまで徐々に変化し、以後は一定となるものと仮定した。
- 出生中位仮定について、人口動態統計と同定義による合計特殊出生率は、実績値が 1.45 であった平成 27(2015) 年から平成 36(2024) 年の 1.42 に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して平成 47(2035) 年の 1.43 を経て、平成 77(2065) 年には 1.44 へと推移する。

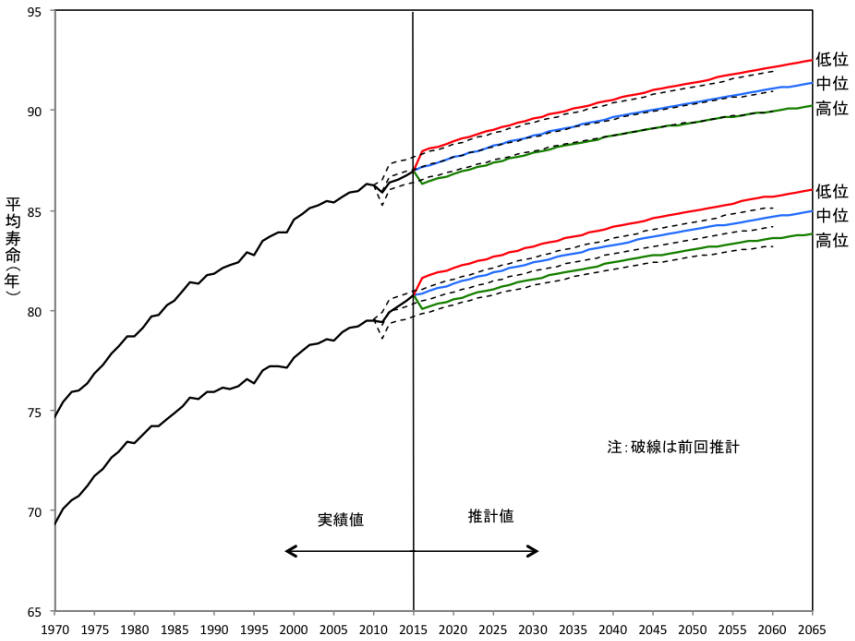
出生率の推移と見通し



死亡仮定・国際人口移動仮定

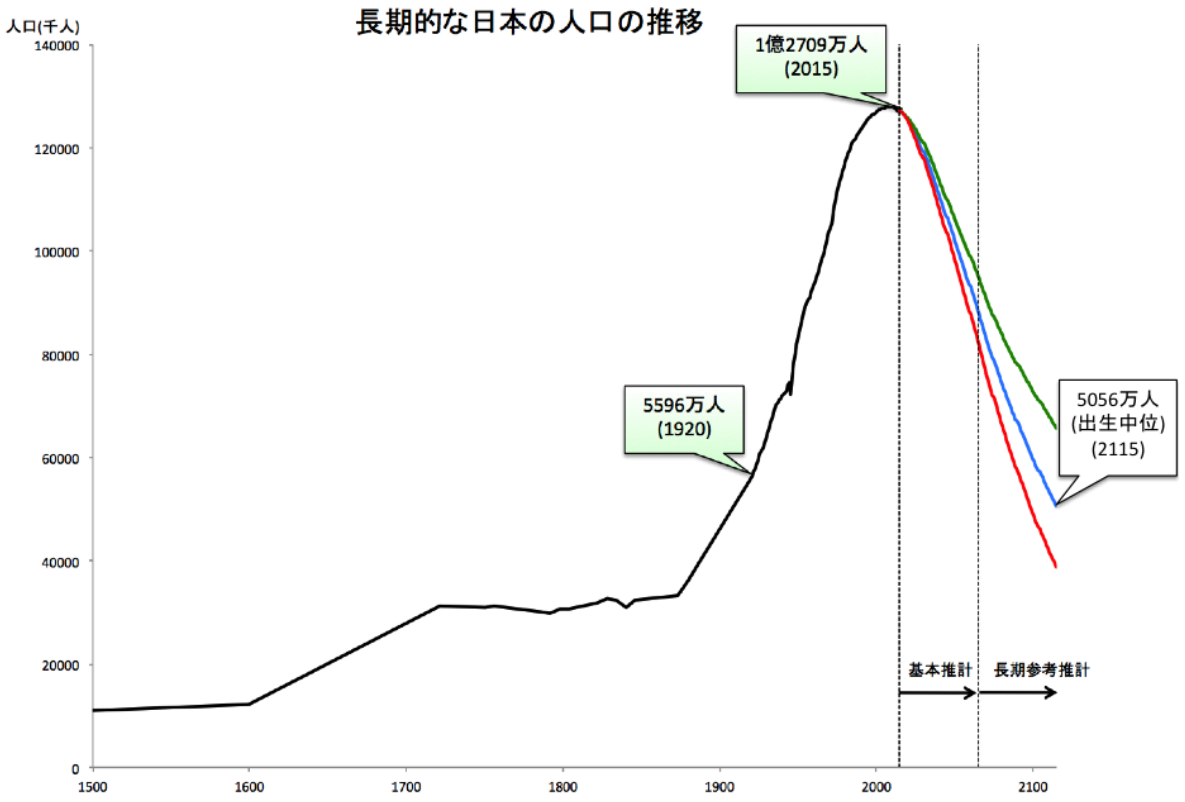
- 死亡仮定については、昭和 45(1970)〜平成 27(2015) 年の死亡実績に基づき、「死亡中位」(男性 84.95 年、女性 91.35 年）の仮定を設定するとともに、パラメータが確率 99%で存在する区間に従い「死亡高位」(男性 83.83 年、女性 90.21 年)、「死亡低位」(男性 86.05 年、女性 92.48 年）の仮定を設定した（括弧内は平成 77(2065) 年の平均寿命)。
- 国際人口移動仮定について、日本人については、2010〜15 年における男女年齢別入国超過率（純移動率）の平均値を一定とした。外国人については、1970 年以降における入国超過数の趨勢を投影することによって仮定値とした。なお、入国外国人の性、年齢別割合や国籍異動率についても過去の趨勢をもとに仮定値を作成した。

平均寿命の推移と見通し



長期的な日本の人口の推移

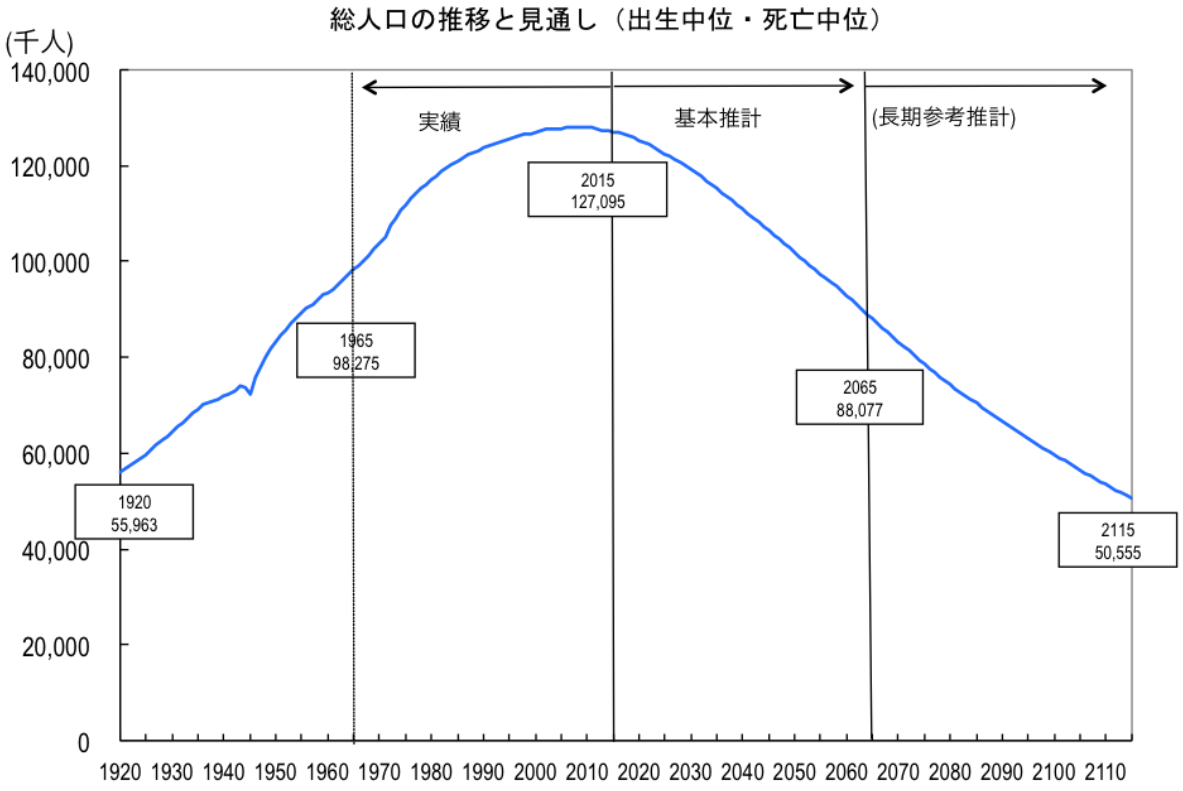
- わが国の人口は、明治以降、増加傾向にあったが、平成 29 年推計によれば、今後、一貫した減少過程に入り、今世紀を通じて人口は減少するものと見込まれる。



資料:1920年より前:鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」、1920～2015：総務省「国勢調査」、2016年以降:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生3仮定・死亡中位仮定。一定の地域を含まないことがある。

総人口の推移と見通し

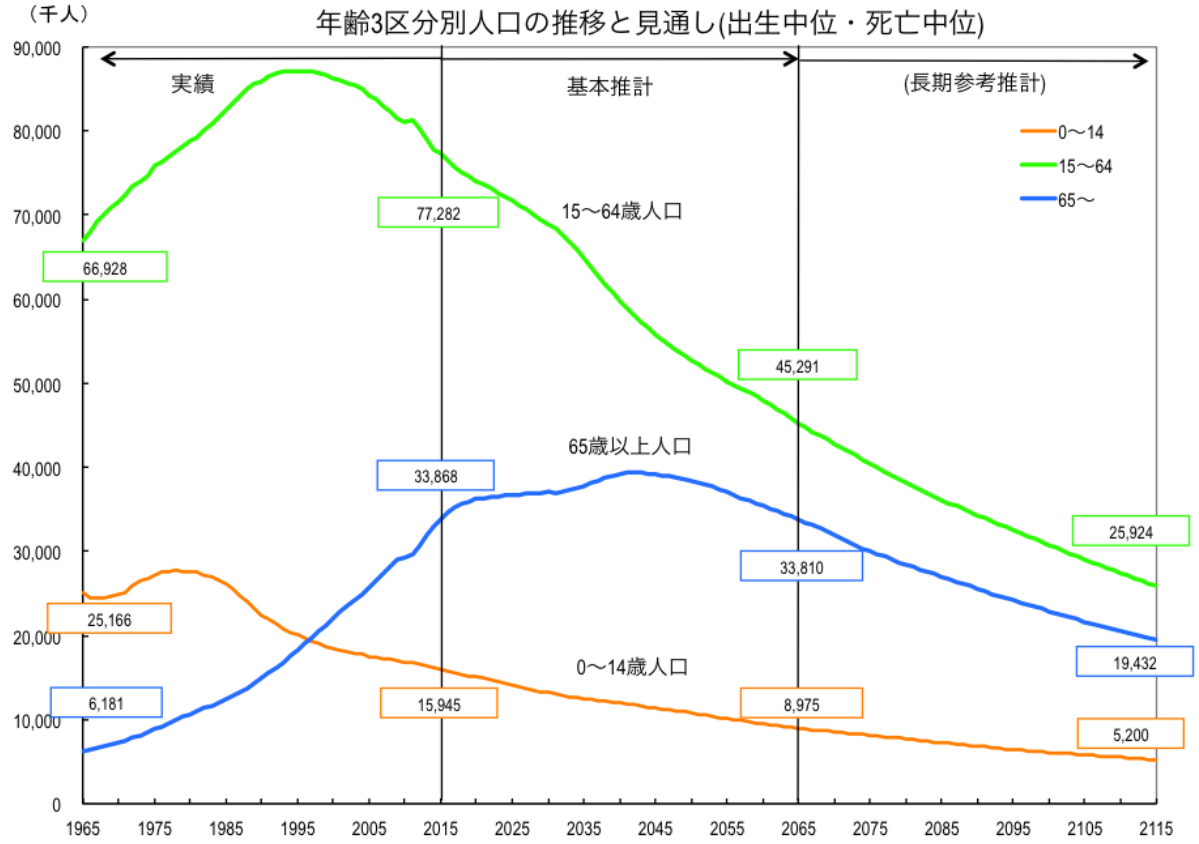
- 1920 年に 5,596 万人であった人口は、2015 年に 1 億 2,709 万人に到達
- 平成 29 年推計によれば、将来は一転し、2066 年には 8,808 万人、2115 年 (長期参考推計) には 5,056 万人まで減少
- 21 世紀はわが国がこれまで歴史上経験したことのない**人口減少社会**に



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

年齢 3 区分別人口の推移と見通し

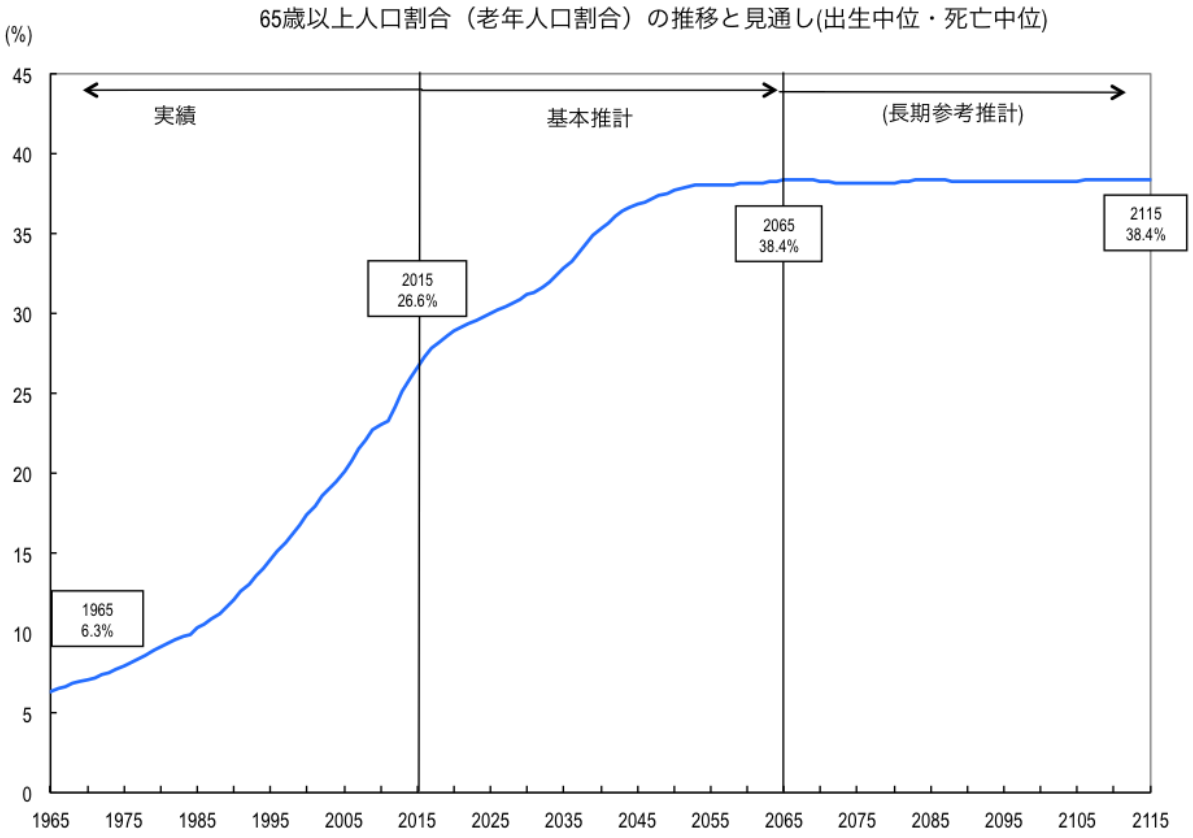
- もう一つの変化　→　人口の**年齢構成の変化**
- 既に年少人口・生産年齢人口は減少過程に入っており、今後も引き続き減少が見込まれる
- 一方、老年人口は、今後 2042 年にピークを迎えるまで増加し、以降は減少過程に入る



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

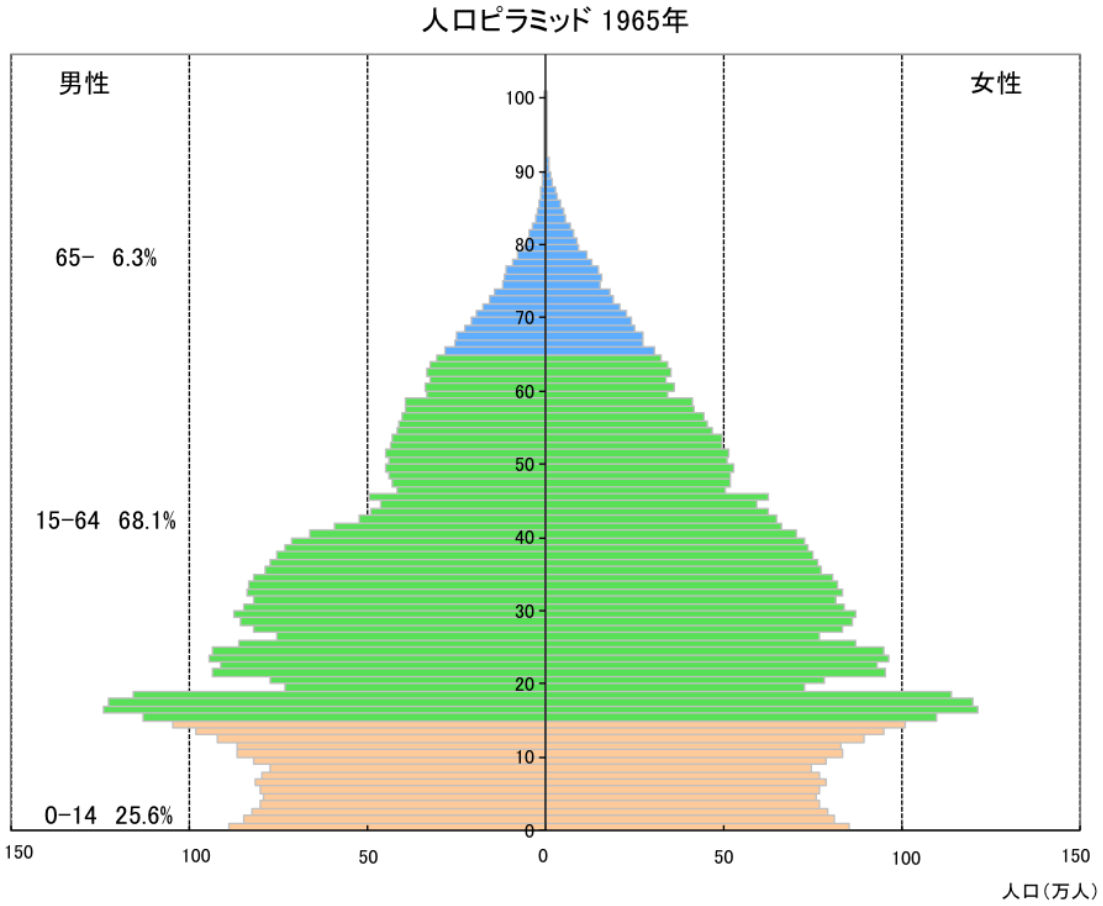
65 歳以上人口割合（老年人口割合）の推移と見通し

- **年齢構造の変化を受け、今後、老年人口割合は上昇**
- **老年人口割合は、2015 年に 26.6%であるが、2065 年には 38.4%とほぼ 4 割の水準に**

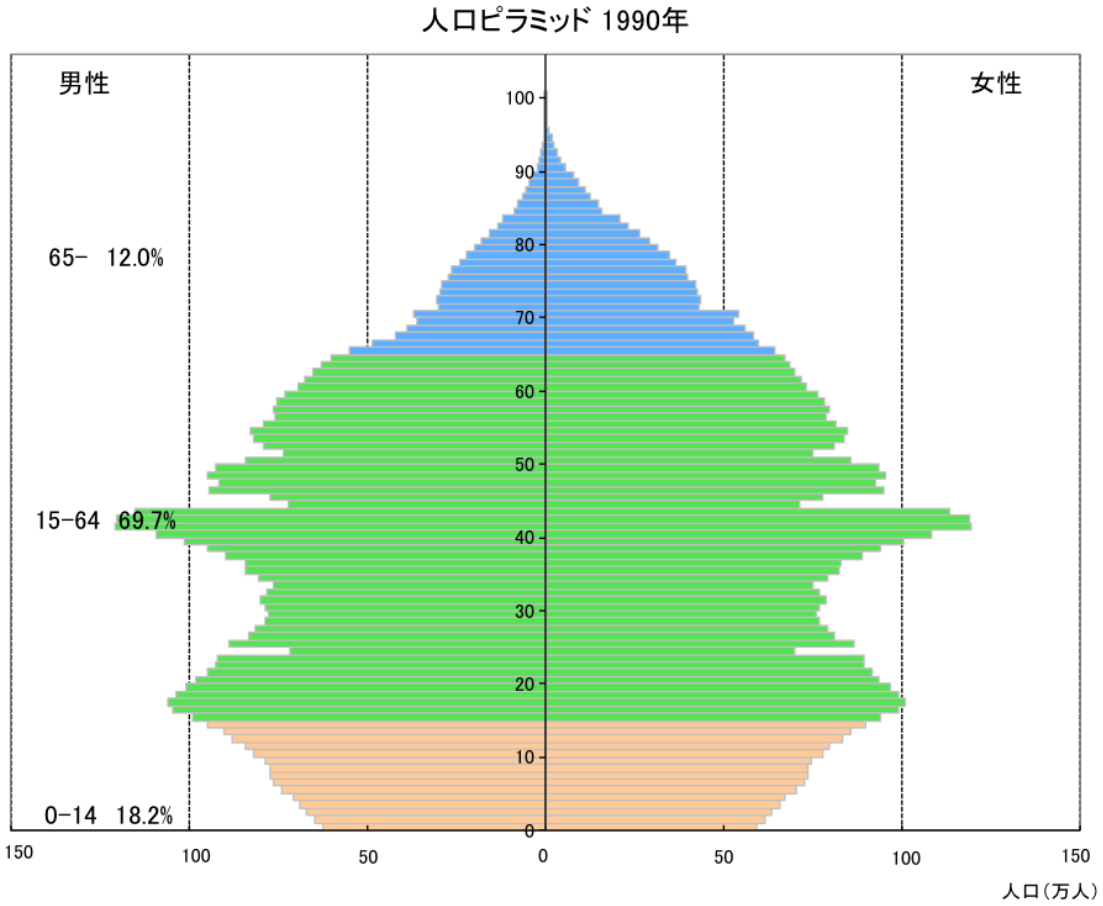


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

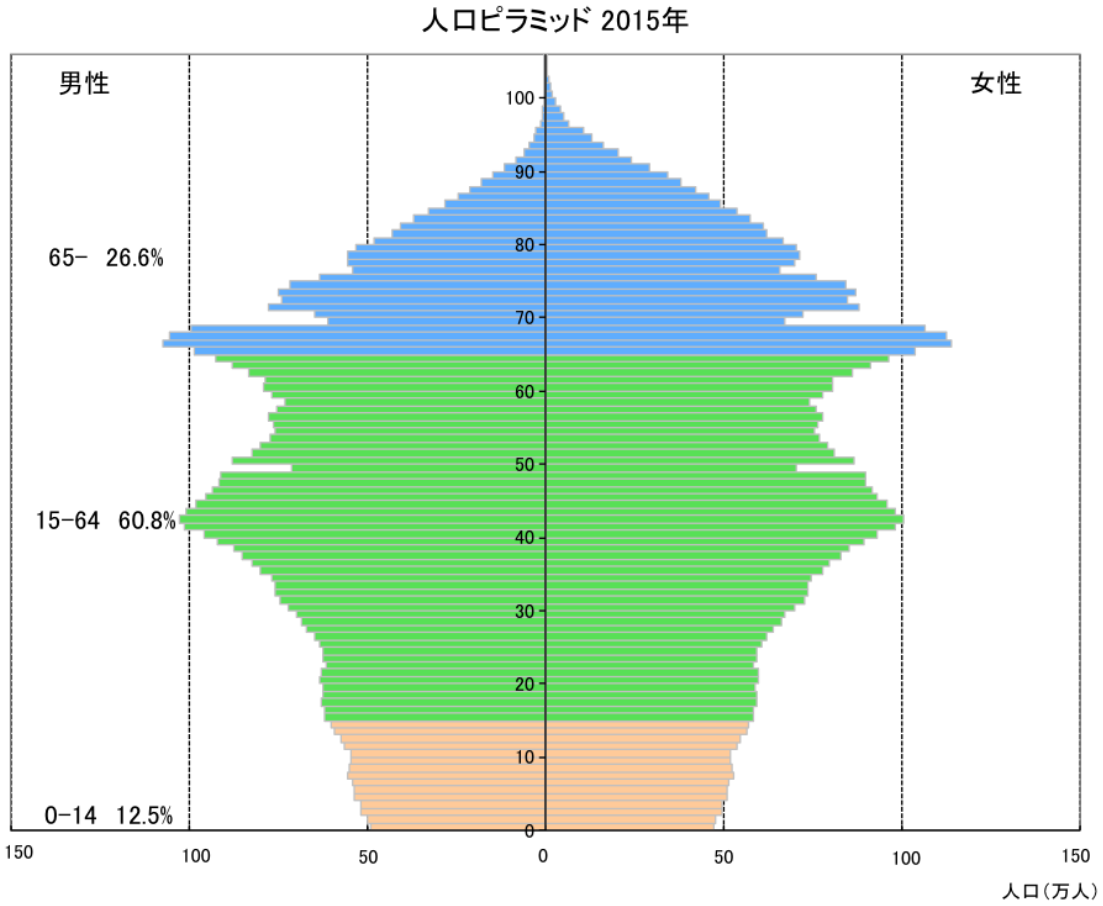
わが国の人口ピラミッド（1965 年）



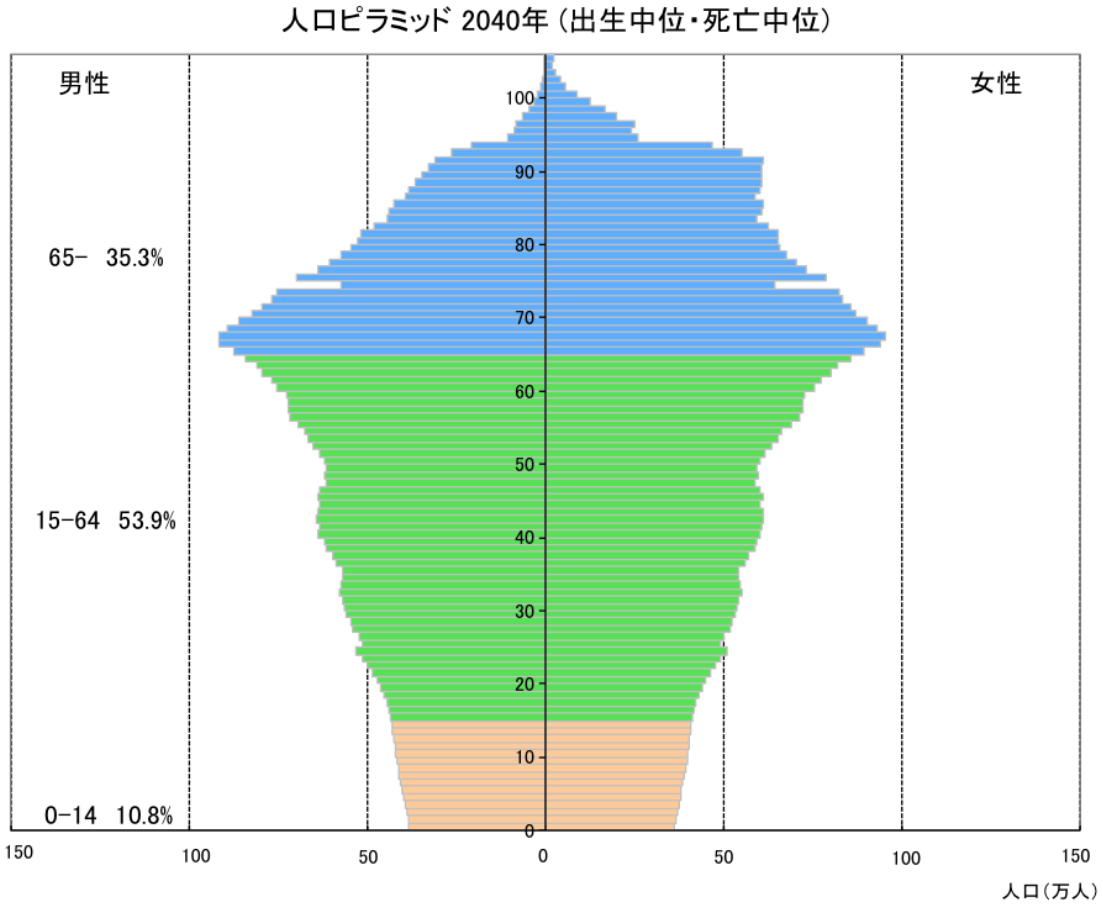
わが国の人口ピラミッド（1990 年）



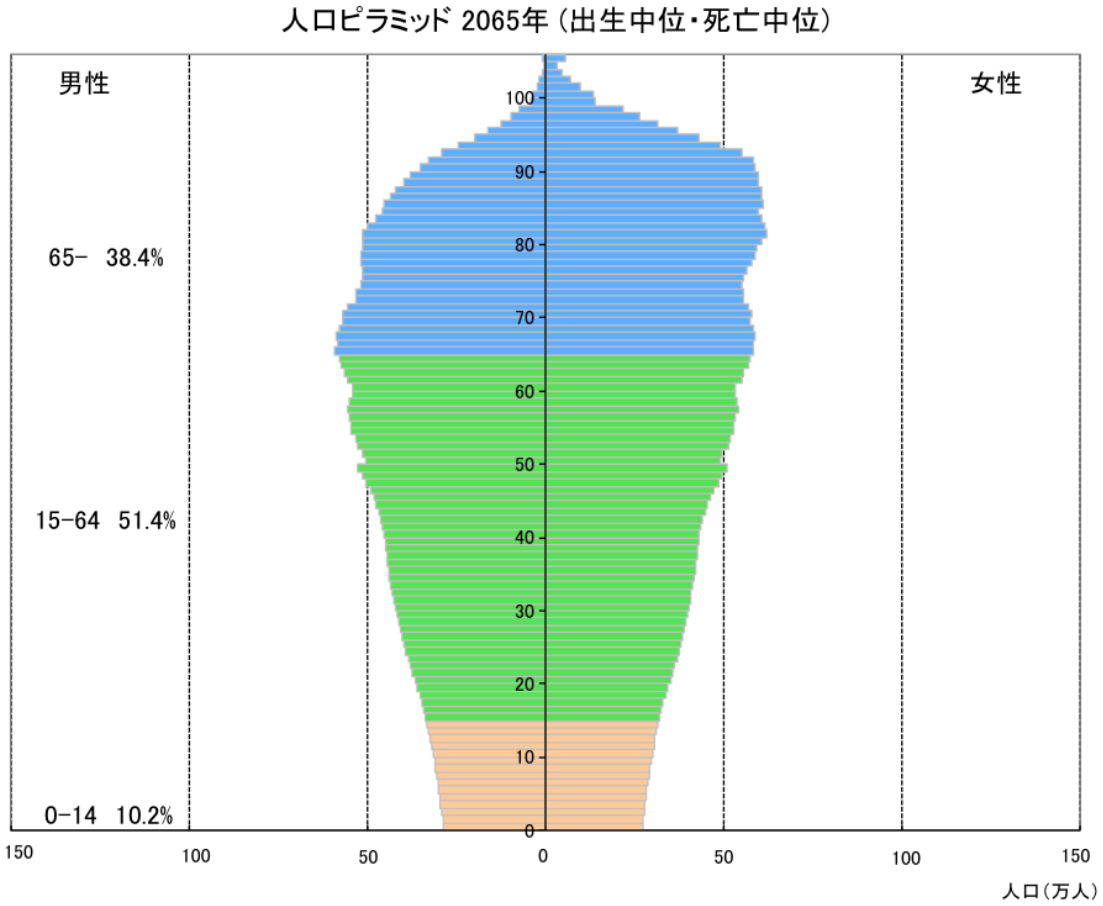
わが国の人口ピラミッド（2015 年）



わが国の人口ピラミッド（2040 年）

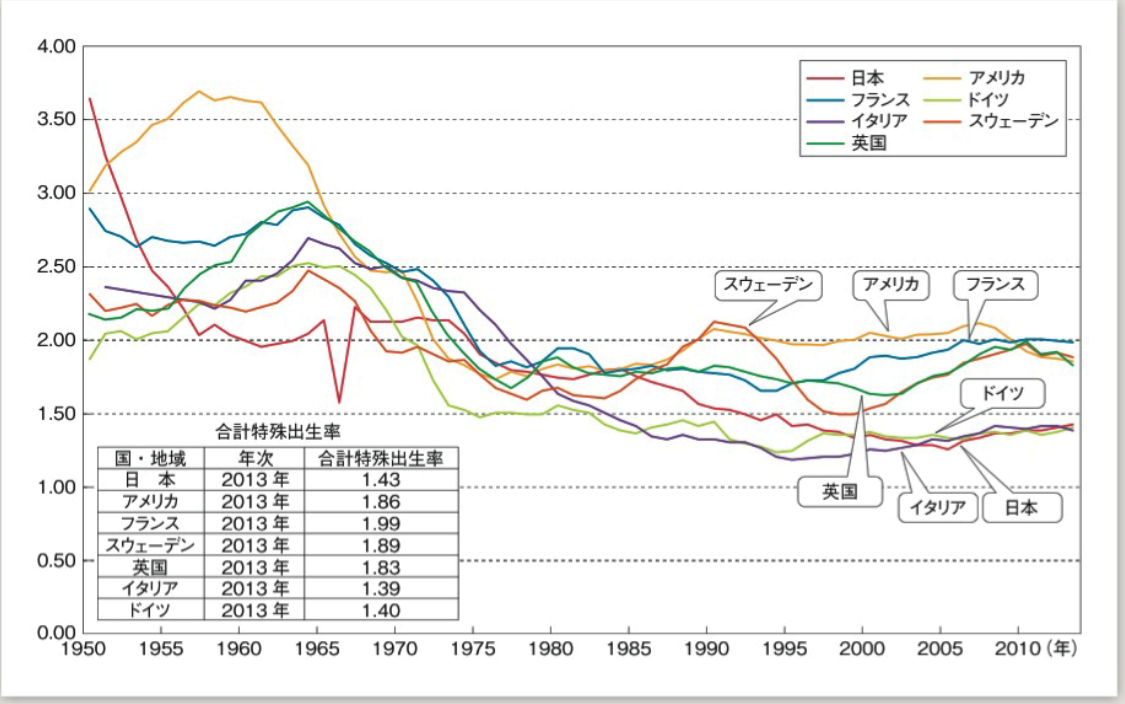


わが国の人口ピラミッド（2065 年）



出生率の国際比較

- 近年の先進諸国の合計特殊出生率は、概ね人口置換水準以下のレベルにあるが、アメリカ・フランスのように、人口置換水準に近いレベルの国がある一方、わが国はドイツ・イタリアと並んで、非常に低いレベルにある。



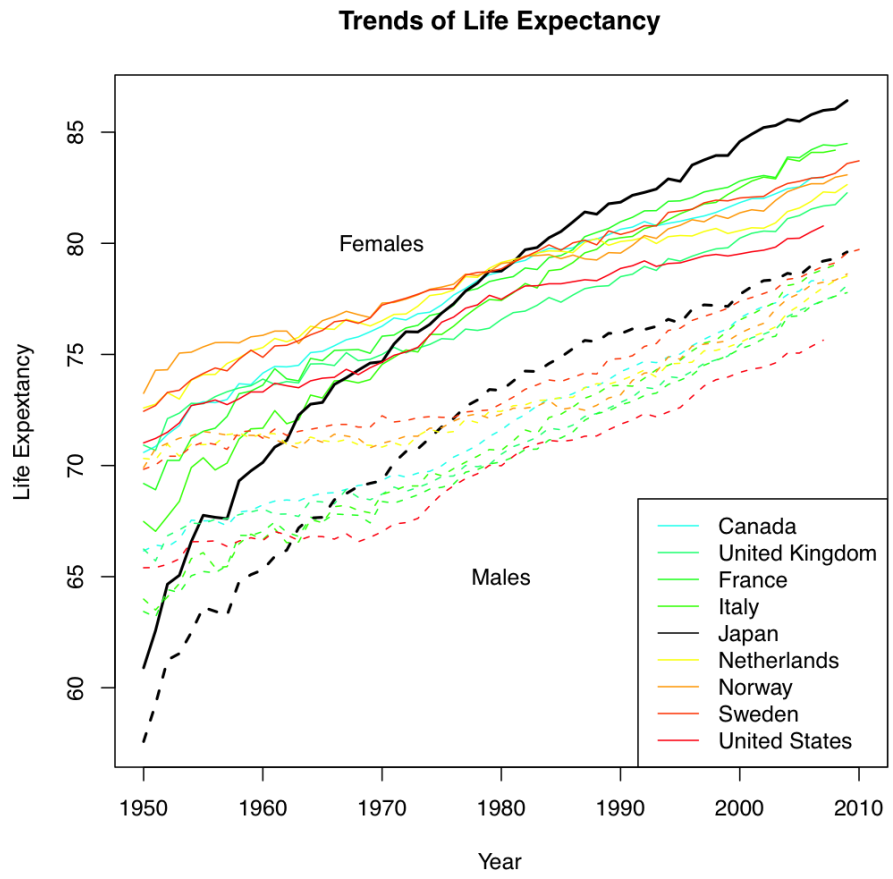
合計特殊出生率

国・地域	年次	合計特殊出生率
日　本	2013 年	1.43
アメリカ	2013 年	1.86
フランス	2013 年	1.99
スウェーデン	2013 年	1.89
英国	2013 年	1.83
イタリア	2013 年	1.39
ドイツ	2013 年	1.40

資料：ヨーロッパは、1959年までUnited Nations “Demographic Yearbook”等、1960年以降はOECD Family database（2013年2月更新版）による。ただし、2013年は各国の政府統計機関等。アメリカは、1959年までUnited Nations “Demographic Yearbook”、1960年以降はOECD Family database（2013年2月更新版）による。ただし、2013年は“National Vital Statistics Report”。日本は厚生労働省「人口動態統計」。

平均寿命の国際比較

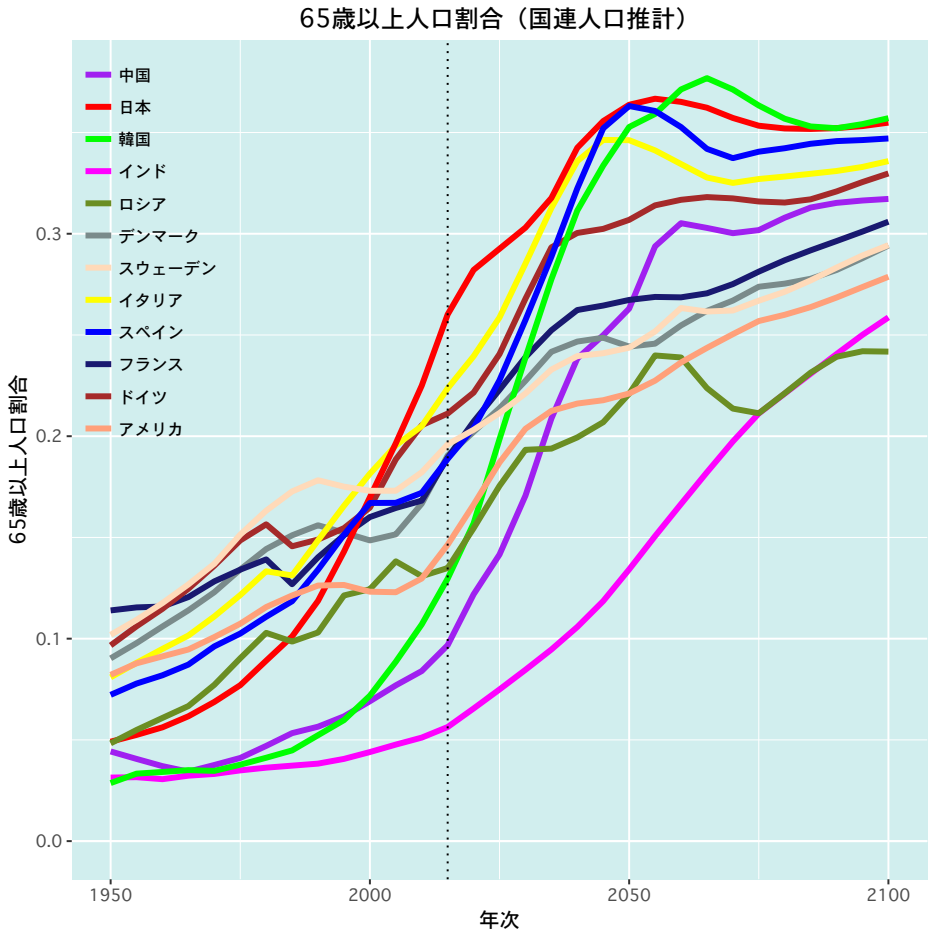
- わが国の平均寿命は、戦後直後は先進諸国の中でも低い位置にあったが、他の先進諸国と比較して急速な伸長を遂げてきた。
- 現在、国際的に見てトップレベルの平均寿命を維持しつつ、さらに上昇を続けているという特徴を持っている。



Source:Human Mortality Database

高齢化

- わが国の高齢化の進展は、諸外国に比べてそのスピードが速いという特徴がある。



資料：UN, World Population Prospects: The 2017 Revision (Medium Variant)

1 日本の将来人口推計
- 日本の将来推計人口（平成 29 年推計）による将来の人口のすがた
- わが国の少子化・高齢化の世界から見た状況

2 将来人口推計の考え方
- 人口推計の考え方

3 出生動向と将来推計
- 将来人口推計の出生仮定

4 高齢化・人口減少への対応
- 人口モメンタム

5 おわりに
- おわりに

6 （参考）国連の将来推計人口
- 総人口の見通し
- 従属人口指数の見通し

人口投影 (Population Projection)

- 公的将来人口推計で用いられているのは、**人口投影** (Population Projection) である。人口投影とは、人口自体の趨勢や、人口変動要因である出生・死亡・移動の趨勢について一定の仮定を設定し、将来の人口がどのようになるかを計算するものである。
- 国などの機関が行う将来人口推計では、**客観性・中立性**を確保するため、出生・死亡・移動などの仮定値の設定は、**過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影**し設定する。
- したがって、将来人口推計は、少子化等の人口動向について、観測された人口学的データの過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影し、その帰結としての人口がどのようになるかを科学的に推計するものである。